

山口県における労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)導入前後の労働衛生管理

主任研究者 山口産業保健推進センター所長 赤川悦夫
 共同研究者 山口産業保健推進センター相談員
 芳原達也、井上正岩、奥田昌之、清藤正裕
 山口大学 國次一郎、杉山真一、森本宏志

1 はじめに

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)は、自主的な安全衛生活動で、危険防止を総合的に企画立案し、実行するものである。安全衛生活動の促進のための環境整備として OSHMS の役割に期待も大きい。しかし、OSHMS の普及は十分とはいえない。

今回、山口県の OSHMS の導入状況の実態を把握し、導入による効果を検討し、OSHMS の普及促進の広報資料作成および普及施策立案のための資料作成のために調査を行った。業種により OSHMS の内容や課題が大きく違うと考え、比較的事業所が多く、安全衛生上の課題の多い製造業を対象とした。OSHMS を導入している場合には導入前後での変化について質問した。承諾の得られた事業所には訪問し聞き取りを行った。

2 対象と方法

山口県内の製造業事業場で、従業員数 100 人以上の事業場とした。平成 19 年 7 月時点で、226 事業場あった。平成 18 年 12 月の事前調査で、OSHMS 運用中 36 事業場、構築中 25 事業場、準備段階 69 事業場、未導入 54 事業場、未回答 42 事業場であった。事前調査と本調査の時間のずれがあるため準備段階の 69 事業場は調査の対象から除いて、

157 事業場を対象に平成 19 年 9 から 10 月に調査を実施した。

OSHMS は次の 3 項目を満たしていることとした。1) 危害防止基準の確立、2) 自主活動の促進 参加型の活動、3) 総合的計画的な対策の実施。OSHMS 運用中および構築中の 61 事業場には、導入前と導入してからの状況を質問する質問票(A 票)を郵送した。導入の利点、欠点と、安全衛生上の課題について項目をあげて質問をした。内容を詳細に検討するため、訪問して面接が可能な場合のみ、回答する質問票に担当者氏名を記入してもらった。未導入および事前調査で未回答の事業場には、現在の導入状況と、安全衛生上の課題を質問する質問票(B、C 票、それぞれ未導入、未回答事業場対象であるが、質問内容は同一)を郵送した。いずれも送付は安全衛生管理者に宛てた。

調査票は、それぞれ A 票は運用構築中事業場のみを、B、C 票では未導入事業場のみを、質問ごとに集計した。

3 結果

事前調査で運用中あるいは構築中であった事業場を対象とした A 票は 61 事業場に配布し、40 事業場(66%)から回答があった。そのうち運用しているあるいは構築している事業場は、31 事業場(78%)であった(表 1)。

表 1 回答の内訳

事前調査 回答数 / 対象数	運用している	構築している	準備している	導入していない
A 票 40 / 61 運用・構築中	28 (46%)	3 (5%)	4 (7%)	5 (8%)
B 票 35 / 54 未導入	1 (2%)	2 (4%)	3 (6%)	29 (54%)
C 票 22 / 42 未回答	3 (7%)	1 (2%)	4 (10%)	14 (33%)
調査対象外 準備段階 69				

事前調査で未導入であった事業場と、未回答であった事業場対象としたBC票は96事業場に配布し、57事業場(65%)から回答があった。そのうち運用しているあるいは構築している事業場は4事業場(10%)であった。

導入・構築中事業場(A票)の集計

化学工業事業場からの回答が多かった(15事業場)。31事業場が運用しているあるいは構築していた。

多くの事業場がグループ会社の取り組みを参考に導入していた。また導入している事業場でも15事業場(48%)は認証を受けていなかった。労働者の参加割合では、リスク評価や対策に参加している労働者5割以下は17事業場(55%)、7割以上は14事業場(45%)であった。

導入によって、事故や災害が減ったという事業場が13事業場(42%)、OSHMS過程の監査の指摘件数が減少してきている事業場が12事業場(39%)もあり、好ましい結果であった(図1)。また社員の関心が高まったという回答も多かった(26事業場、84%)。主観的にも、安全衛生水準の向上や職場のリスクが減少したという回答が多かった。しかし、導入が経営に貢献したという回答はわずかで(図2)、導入による一般業務への支障や高い費用も問題であるようであった。

導入にあたって、リスクのリストアップから立案には困難を感じているという回答が半数以上であった。分野別では、機械・器具などの設備や作業・作業手順に関する項目でOSHMSが奏効しているという回答が多かった。実施困難と考えているのは、健康保持増進、メンタルヘルスなどの衛生面で、半数以上が困難と回答していた(それぞれ52、55%)。

訪問調査

訪問可能17事業場のうち、5事業場に訪問した。いずれも導入には具体的な計画や行動を行う方法を提示して成功しているが、それぞれ独自の創意工夫を凝らしているようであった。

未導入事業場用質問票(BC票)の集計

食料、衣服、木材、紙を扱う業種その他の業種が多かった。B票(29事業場)では、導入していないあるいは導入が困

難な理由は、導入方法がわからない(12事業場、41%)、OSHMSを知らない(11事業場、38%)。C票(14事業場)で、スタッフが足りないという回答(9事業場、64%)が最も多かった。B票では現状の事故災害はまだ減らせるという認識がC票よりも高いようであった。

4 まとめ

OSHMSの導入によって、事故災害件数が減少するという効果がある程度期待でき、今後OSHMSの利点として広く知ってもらう必要がある。さらに、社員の関心の高まりや成功感はOSHMSの利点となる。しかし導入には費用もかかるし、業務が増えるという欠点があり、OSHMSの普及に際して十分に配慮する必要がある。導入済みの事業場ではグループ会社を参考にしているという回答や、他の認証(ISO)などの経験が役立ったという訪問調査結果もあり、導入にあたって経験者や指導者は必要のようである。

産業保健推進センターとして、結果を理解してもらいながら普及促進に努める必要がある。付け加えて安全および衛生のスタッフの連携をさらに密にして設備上の問題、健康管理上の問題について取り上げていくように指導をする必要もある。

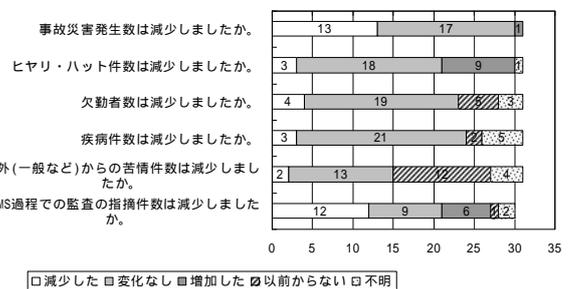


図1 導入事業場のプラス面

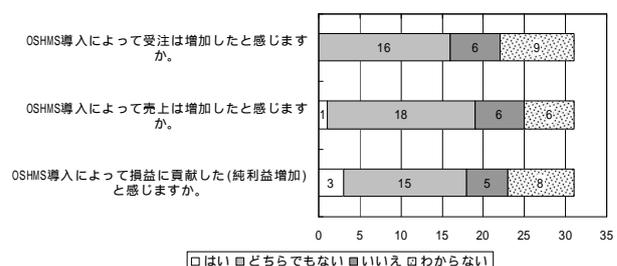


図2 導入事業場の経営的側面